

## 令和 5 年度青梅市予算編成方針

### 1 国・都の予算編成の概要

国は令和 5 年度予算の概算要求において、歳出全般にわたり、施策の優先順位の洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとし、義務的経費は前年度当初予算の範囲内、その他の一般歳出は 10 パーセント削減した額の範囲内とする基本方針としている。

また、東京都は、経常的・定型的な経費、政策的経費については、令和 4 年度予算額の範囲内としつつも、事業実績が目標を下回るものなどはマイナス 10 パーセント範囲内で見積もり、政策評価と事業評価を一体的に実施し、事業の迅速化やデジタル化といった視点を強化するとともに、実効性・効率性の高い施策構築に向けた取り組みを推進させ、見直すべき事業を確実に見直し、無駄をなくすための取組を一層強化している。

### 2 青梅市の財政状況および見込み

令和 3 年度一般会計決算において、財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度から 6.0 ポイント改善し、93.1 パーセントとなった。これは、普通交付税が 13 億 9 千万円余の増となった臨時的な要因によるところが大きいですが、都内 26 市平均の 87.8 パーセントと比べ依然として大きな開きがある。

基幹財源である市税収入は、個人市民税および固定資産税の減が大きな要因となり、前年度比 1.6 パーセント、3 億 1 千万円余の減、194 億円余と大幅な減収となった。コロナ禍にあっても、経済活動が再開する中、持ち直しの兆しがあるものの、大幅な反転は見込めないところである。

歳出では、補助費等や投資的経費が前年度比で減となった一方、扶助費、物件費などが増加しており、新型コロナウイルス対策にかかる経費は 53 億円超と約 1 割を占めている。また、感染症の影響が続いている中、エネルギーや食料費の価格高騰などにより、市民生活や地域経済への影響も注視しつつ、必要な措置は迅速かつ的確に対応していくことが肝要であり、引き続き経常的経費の抑制は急務となっている。

なお、令和 3 年度においては、財政調整基金の取り崩しによる財源調整は行わずに済んだものの、赤字地方債である臨時財政対策債については、

17億6千万円余を借り入れ、財源対策をしたところであり、今後も難しい財政運営を強いられる状況である。（詳細は、別紙「令和5年度財政見込概要」のとおり）。

### 3 予算編成の基本方針

令和5年度予算要求に当たっては、既存全事業において事中評価を行い、目標達成に向けた検証を行うだけでなく、経費について徹底的な分析を図り、安易な前例踏襲による予算要求とすることなく、「最小の経費で最大の効果」となる予算であるかを厳しく検証する。また、市が直面する様々な課題に対し、職員一人ひとりが英知と創意工夫により果敢に対処し、現在策定中の「第7次青梅市総合長期計画」における「基本構想」に掲げる10年後の「まちの将来像」の実現につながる初年度とするために、「経験と行動力を活かし、愛する郷土・青梅を守り、育て、さらに飛躍させていく」予算とし、以下の3項目を基本方針として編成する。

#### (1) 総合長期計画等の推進

総合長期計画に掲げる青梅市が目指す10年後を的確に捉え、計画に沿った施策について、積極的な展開を図るとともに、「青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられた事業については、社会変革が急速に進む中、事業の妥当性や有効性を検証しつつ、KPIの達成に向け確実に推し進める。

#### (2) 重点事業への取組

人口減少や少子高齢化、環境・エネルギー問題のほか、自然災害に備えた防災対策や公共施設の老朽化、新型コロナウイルス感染症への対応など諸課題が山積する中、「活力ある青梅」を作り出していくため、以下の事業について重点事業としての的確かつスピード感をもって取り組む。

##### ア 「青梅市ゼロカーボンシティ宣言」にもとづく取組

- ・官民連携による地産地消エネルギーの推進
- ・環境負荷の少ない公共施設への改修（再生可能エネルギーやLED照明等の省エネルギー化の促進）

- ・プラスチック資源をはじめとする資源循環型社会への取組
- ・森林環境譲与税や森林経営管理制度を活用した森林整備

#### イ DXの推進による行政運営

- ・マイナンバーカードの交付・活用等の推進
- ・デジタル化、キャッシュレス化、オンライン化等による行政サービスの質の向上
- ・AI、RPAなどデジタル技術活用による業務効率の向上

#### ウ 移住・定住施策による地域振興

- ・「青梅市移住・定住促進プラン」の推進
- ・多様な働き方（転職なき移住）への取組、サテライトオフィスの誘致
- ・観光資源を活かした移住・定住の促進
- ・地域産業と一体となった取組

#### エ 出産・子育てと学びのしやすいまちづくり

- ・子育てしやすい環境整備（学童保育所の待機児童対策、医療費助成制度の拡充など少子化対策、魅力ある公園施設等の整備）
- ・充実した教育環境の整備（屋内運動場の空調設備等の整備）

#### オ 圏央道青梅インターチェンジ北側における物流拠点の整備

- ・市街化区域編入、土地区画整理事業の都市計画決定等
- ・今井土地区画整理組合の設立
- ・市域全体の農業振興策の推進

### (3) 持続可能な財政運営の確立

年々人口減少が進むとともに、生産年齢人口が減少し、65歳以上の高齢者の割合がますます高くなっていくことは、基幹財源である市税収入に影響を及ぼす一方、社会保障関係経費等の増加により、財政構造の改善に逆風である。

このことを職員一人ひとりが改めて認識し、常に国や都の政策動向等を注視し、新規財源の獲得に努める一方、常にコスト意識を持ち、事務改

善を重ね時間外勤務時間の削減を図るなど、限られた経費で最大の効果を挙げるため、行政評価を有効に活用する。また、現在策定中の新たな行財政改革推進プランを着実に進めていく。

なお、公共施設等の老朽化対策についても検討を重ね、長期的な視点でコスト削減に向け取り組むこと。

#### 4 予算要求基準

令和5年度当初予算における経常的経費の要求額については、原則として課単位で令和4年度当初予算を上限額とする。

また、決算や事中評価を踏まえた事業の見直しにより、無駄な経費を徹底的に削減し、DXの推進による市民サービスの拡充や環境負荷の軽減を図るための予算を創出するなど、重点事業を意識し、拡充と削減によるメリハリのある予算要求とする。

なお、新規・拡充事業等の予算要求に当たっては、積算の裏付けとなる資料を精査のうえ、事業手法・事業効果や経費などの分析、後年度の負担等根拠を明確にし資料を提出すること。

以 上

## 令和5年度 財政見込概要

## 一般会計

(単位：百万円)

区 分	令和4年度	令和5年度		備 考
	当初予算額	見込額	増減額	
1 歳 入	53,400	53,206	△ 194	
① 一般財源等	31,059	31,410	351	普通交付税 (R4算定額)
② 特定財源	21,463	21,073	△ 390	事業債 0
③ 財源対策分	878	723	△ 155	臨時財政対策債 (R4交付限度額)
2 歳 出	53,400	54,552	1,152	
A 指定経費	43,501	43,756	255	
B 政策的経費	4,482	5,379	897	
C 経常・定型的経費	5,417	5,417	0	
財源過不足 1-2	0	△ 1,346	△ 1,346	

※ 1 市税は令和3年度決算額と同額を見込んだ。

※ 2 令和5年度推計は、財調取崩、公共基金取崩を0円とした。

※ 3 政策的経費は、債務負担工事等義務的経費のほか、青梅駅前地区再開発事業等進行中の事業経費を見込んだ。

※ 4 使用料および手数料の見直し(特別会計を含む)については、見込んでいない。

## ※ 参考

## 1 一般会計からの他会計への繰出金&lt;病院事業会計への出資金を含む&gt;

(単位：百万円)

区 分	令和4年度	令和5年度		備 考
	当初予算額	見込額	増減額	
他会計繰出金等	7,353	7,624	271	
国民健康保険会計	1,730	1,717	△ 13	
後期高齢者医療会計	1,812	1,829	17	
介護保険会計	1,747	1,827	80	
下水道事業会計	1,094	1,094	0	
病院事業会計	970	1,157	187	

## 2 モーターボート競走事業会計から他会計への繰出金

(単位：百万円)

区 分	令和4年度	令和5年度	備 考
一般会計への繰出金	1,807	1,600	

## 3 主な基金の残高および取崩見込

(単位：百万円)

区 分	令和4年度※	令和5年度取崩見込	備 考
① 財政調整基金	6,593	0	
② 公共施設整備基金	3,487	0	
③ ふれあい福祉基金	368	0	
合 計 ①+②+③	10,448	0	

※9月補正後の見込